

★事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出してください。

★実績がない場合も、**提出は必要です。**

★職業紹介の実績がない場合は、欄外に「**実績なし**」と記載してください。

様式第8号（第1面）

(日本産業規格A4列4)

ムをプルダウンから選択		有料職業紹介事業報告書						ムのほうに取り消し線を入れる											
		無料職業紹介事業報告書																	
1 許可番号	08																		
2 事業所の名称及び所在地 (名称) ○○○○株式会社 茨城支店 (所在地) 茨城県水戸市宮町1-8-31							有・無をプルダウンから選択。紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に()で紹介予定派遣の実績を内数で記載												
3 紹介予定派遣	紹介予定派遣実績の有無	有						「有効求職者数」 R8.3.31現在の有効求職者数を記載											
4 活動状況（国内）																			
職種コードをプルダウンから選択		① 求人			② 求職		③ 就職												
		求人		求人	数	有効求職者数	新規求職申込件数	常	用	臨	時	日							
取扱業務等の区分		有効求人	人	常	用	臨時求人	日雇求人	無期雇用	就職件数	就職件数	就職件数	雇用延数							
010 情報処理・通 (紹介予定派遣)		22	人	30	人	183	人日	30	人	100	件	4	件	2	件	61	人日	0	人日
038 会計事務の職		8	人	5	人	0	人日	0	人	(5)	人	(10)	件	(1)	件	(0)	人日	(0)	人日
e 配せん人		7	人	0	人	0	人日	84	人日	15	人	43	件	0	件	0	人日	0	人日
計		37	人	35	人	103	人日	203	人日	5	件	2	件	61	人日	21	人日		
「有効求人」 R8.3.31現在の有効求人の募集人数を記載				R7.4.1～R8.3.31の求人募集人数(累計)		R7.4.1～R8.3.31の求人募集人数(累計)		R7.4.1～R8.3.31の就職件数(累計)											
R8.3.31現在の有効求人の募集人数を記載				延数については*を参照		延数については*を参照		延数については*を参照											

項目 取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除外)	
	離職	不明
010 情報処理・通 (紹介予定派遣)	1	人
038 会計事務の職	(0)	人
e 配せん人	0	人
計	1	人

「新規求職申込件数」
R7.4.1～R8.3.31の求職申込件数(累計)。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

項目 取扱業務等の区分	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職			
	相手国		有効求人	求人	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
	職種コードをプルダウンから選択	相手国	求人	数	求人	数	就職件数	就職件数
業務等の区分								
004 研究者	中華人民共和国	CHN	1	人	4	人	1	人
010 情報処理・通	インド	IND	1	人	2	人	1	人
計							2	件

「4④、5⑧離職」
職種コードをプルダウンから選択
就職後6ヶ月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。
今回報告するのは、R6.4.1～R7.3.31に就職した無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数。

項目 取扱業務等の区分	⑧ 離職	
	相手国	
	離職	不明
004 研究者	中華人民共和国	CHN
010 情報処理・通	インド	IND
計		

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。

臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

* 延数 = 雇用期間(実働日数ではなく) × 人数。

例: 雇用期間4月1日～5月31日、求人3人の場合は $61 \times 3 = 183$ 人日と臨時求人延数欄に記載。
雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

取扱業務等の区分について

4活動状況(国内)、5活動状況(国外)、6収入状況(国内・国外)は中分類ごとに番号とともに記載。ただし、次の職業は、中分類によらず以下のとおり

【a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理師、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師・獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介】

様式第8号（第2面）

6 収入状況（国内・国外）

項目 取扱 業務等の区分	求人者（上限制）手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)			求人者（届出制）手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料		
	常用	臨時	日雇	件	千円	千円	常用	臨時	日雇	千円	千円	千円
計	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

項目 取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸能家	件	千円	件
モデル	件	千円	件
科学技術者	件	千円	件
経営管理者	「7 職業紹介の業務に従事する者の数」 紹介責任者も含む → 1人以上を記載してください。		
熟練技能者	千円		
計	0 千円		

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

8 返戻金制度

--	--

9 従業員教育

日時	教育内容
令和7年5月10日 9:00~16:00	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
令和7年10月13日 13:00~16:00	職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施
令和7年12月19日 9:00~16:00	○○協会が実施する職業紹介従事者向け講習会へ参加

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 8 年 4 月 ○ 日

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表取締役 茨城 太郎

担当者名：需調 花子

連絡先：029-123-〇〇〇〇

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

事業報告書に記載した就職・離職状況については、人材サービス総合サイトでも入力してください。

事業実績がない場合でも入力が必要です。